

令和2年第1回太良町議会
(定例会第1回)

一般質問通告書

太良町議会

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答 弁 者
2.12	1	待永るい子	<p>1. 会計年度任用職員の採用と組織機構改革について</p> <p>国が主導する働き方改革により、太良町においても本年4月から会計年度任用職員制度が開始され、それに伴い業務改革も必要になると考えます。</p> <p>今後の会計年度任用職員の採用と組織機構改革について問う。</p> <p>(1) 本町における会計年度任用職員制度のこれまでの経過について</p> <p>(2) これまでの日々雇用職員と会計年度任用職員の違いについて</p> <p>(3) 会計年度任用職員制度のメリットとデメリットについて</p> <p>(4) 会計年度任用職員を採用することで役場の業務にどのような変化があるのか</p> <p>(5) 今後の会計年度任用職員の採用計画について</p> <p>(6) 組織機構改革について</p>	町 長
			<p>2. 地域包括ケアシステムについて</p> <p>私たち総務常任委員会は、地域包括ケアシステムについて所管事務調査を行いました。</p> <p>住み慣れた町で自分らしく最後まで安心して生活することができるように、太良町として地域包括ケアシステムをどのように推進していくのか問う。</p> <p>(1) 現在の地域包括ケアシステムの進捗状況について</p> <p>(2) 今後、地域包括ケアシステムはどのような事業を展開していくのか</p>	町 長
2.19	2	竹下 泰信	<p>1. 家畜伝染病の防疫状況について</p> <p>農林水産省は令和2年2月に、アフリカ豚熱（ASF）に関する特定家畜伝染病防疫指針を公表した。この疾病は、治療法や予防法がなく、発生の予防と早期の発見及び通報が防疫対策上重要とされている。その防疫には多国間の協力が必要となる越境性動物疾病の代表例ともされている。また、豚熱（CSF）は平成30年9月に岐阜県で発生し、その後、東海地方を中心に大阪府や沖縄県など1府9県で16.4万頭が殺処分されている。鳥インフルエンザは平成27年には有田町で、平成29年には江北町で発生するなど、国内での家畜伝染病の発生頻度が高くなっており、以下のとおり質問する。</p> <p>(1) アフリカ豚熱、豚熱、鳥インフルエンザ、口蹄疫の防疫対策はどのようにしているのか</p> <p>(2) 飼養衛生管理基準は設定されているのか</p> <p>(3) 発生時に備えた準備は万全か</p> <p>(4) 発生防止や発生時の対応マニュアルの作成はどうか</p>	町 長

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
2. 19	2	竹下 泰信	<p>2. 株式会社タララボの操業状況等について</p> <p>太良町は平成30年3月に株式会社タララボと産業振興に関する連携協定書を取り交わし、「まち・ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立に向け、産業振興に関して連携し、協力して取り組むことになっている。</p> <p>このことから、タララボの操業状況等について、以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 平成30年1月19日の議会全員協議会において、事業計画書が示されたが、事業の進捗状況はどうか</p> <p>(2) 協定書における連携事項の協力の状況はどうか</p> <p>(3) 覚書5条4で太良町の産物等を活用し、商品開発、製造販売を行うことになっているが活用状況はどうか</p>	町 長
2. 19	3	西田 辰実	<p>1. 太良町歴史民俗資料館の活用について</p> <p>先人の生活や歴史的資料を後世に残し、郷土愛を育むことを目的として設立された、太良町歴史民俗資料館の利活用に関し、以下の3点について問う。</p> <p>(1) 過去3年間の利用者数の推移について</p> <p>(2) 本町の農業や漁業などの歴史を物語る貴重な資料や道具が展示されています。そのような資料や道具を活用した子供たちの体験学習の実施について</p> <p>(3) 体験学習の際に地元の歴史に詳しい方や、農林漁業を営む方を講師として招き、活動してもらうのはどうか</p>	教育長
			<p>2. 町の活性化について</p> <p>太良町の豊かな海と自然を生かした体験型旅行の導入のために、町と住民が一体となった取り組みが必要であると考えます。以下の3点について問う。</p> <p>(1) 農業のオーナー制など、観光農園の取り組みについて</p> <p>(2) 観光船、遊漁船の取り組みについて</p> <p>(3) ボランティアガイドの育成と活用について</p>	町 長
2. 20	4	山口 一生	<p>1. 林業振興について</p> <p>多良岳200年の森構想実現に向けた今後の林業振興について具体的な方策を問う。</p> <p>(1) 森林環境譲与税の本町への交付額とその使途はどうなっているのか</p> <p>(2) 最初の主伐に最短で150年必要だが、150年後の太良町の人口規模はどの程度か</p> <p>(3) 150年間、間伐を含む管理が必要だが、その間の必要な人員や予算はどのように工面するのか</p>	町 長

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
2. 20	4	山口 一生	<p>(4) 林業後継者を育成するための具体的な施策は。子供向けの森や林業の教育、林業大学校の創設などは検討しているか</p> <p>(5) 付加価値創出のため、太良町産木材のF S C 認証取得状況と、町内での商品開発についての考えはどうか</p> <p>(6) 町内には単身者用住居が不足しているが、町内産木材を使用した単身用長屋を複数建設してはどうか。</p> <p>(7) 広葉樹を増やす陳情が漁業者から上がっているが、その対応はどうなっているか</p>	町 長
			<p>2. 災害に対する備えについて 本町の災害に対する備えについて問う。</p> <p>(1) 災害時の食料や生活用品、トイレなどの備蓄状況はどうなっているか</p> <p>(2) 災害時及び復旧時の情報の収集、伝達、共有、発信の仕組みはどうなっているか</p> <p>(3) 災害対応時における、受援の体制はどうか。自衛隊、国、県、消防、警察及びN P Oやボランティア団体の特定や協働計画づくりなどの話し合いはできているか</p> <p>(4) 被災ごみの収集場所の想定はどこか。どの程度の受け入れが可能か</p> <p>(5) 自衛隊が展開する場所の想定はどこか。どの程度の規模の受け入れが可能か</p> <p>(6) 独居高齢者を含む要支援者の救済計画はどうなっているか</p>	町 長